

多領域協働による社会的ケアの実践 －原発事故後の支援者達の多声的な語りの分析－

The Practice of Social Care on Inter-professional Collaboration:
Multi-vocal Analysis of Supporters after Fukushima Nuclear Accident

災害復興医療人類学研究所

研究所員 金 智 慧

研究所員 増 田 和 高

研究所長 辻 内 琢 也

要 旨

2011年3月の福島原発事故後、『震災支援ネットワーク埼玉 (SSN)』は福島県から避難してきた被災者への心理社会的支援を始めた。SSNには、心理学、社会福祉、法律などの多様な専門領域の専門家が協力し支援活動を続けている。震災発生から7日後の2011年3月18日、埼玉県が提供した最大の緊急避難所の一つがさいたまスーパーアリーナに、およそ1,600名にも及ぶ福島県沿岸部の人々が避難してきた。ピーク時の避難者数が約2,500名以上の避難者が滞在した避難所での支援活動では、いくつかの複雑な問題が浮かび上がってきた。

本研究では、SSNのメンバー6名にインタビューを行い、支援者達の多声的な語りを分析した。6名の支援者達は、弁護士、司法書士、臨床心理士、システムエンジニア、ソーシャルワーカー、労働者福祉の専門家であり、緊急避難所のさいたまスーパーアリーナと旧騎西高校避難所で2年半以上にわたって心理社会的ケアを始めた。これらの避難所が閉鎖された後、避難者の多くは埼玉県の各地に分散し、中には福島に帰還した者もいた。このような変化の中で、6名の支援者達は避難者の孤立問題を解決するため、避難者と埼玉県民とのつながりをつくるコミュニティカフェのプロデュースやニュースレターの発行など、新たな支援プロジェクトを立ち上げた。

6名の支援者の語りから、各支援者にとって今回の支援活動の意義や、支援活動における協働のあり方が明らかになった。また、支援者達は協働を通して自分自身の専門的な成長を経験したと語った。

本研究では、多職種連携による「社会的ケア」の重要性を描いた。緊急時における多職種連携は、復興時における支援ネットワークにつながると同時に、平時における心理社会的な支援ネットワークの構築にも貢献すると言えよう。

キーワード

多職種協働・連携、社会的ケア、ソーシャル・サポート、福島原発事故、多声的語りの分析

英文要旨

After the Fukushima nuclear accident in March 2011, one of the private support teams in Saitama prefecture started psychological and social support for the victims evacuated from Fukushima prefecture. In this support team called Shinsai-Shien Network Saitama, several professionals in psychology, social welfare and law collaborated. One of the biggest emergency shelters was provided by Saitama prefecture in Saitama Super Arena, where over 2,500 evacuees stayed and several complex issues emerged.

We interviewed six core members of this support team and analyzed their multi-vocal narratives. They were a lawyer, a judicial scrivener, a clinical psychologist, a social worker, a system engineer, and a specialist in workers welfare. They started psychological and social care at the above emergency shelter, and also at the secondary shelter Kisai-High-School for over two and a half year. After closure of these shelters, most of the evacuees dispersed to various regions in Saitama, and some of them returned to Fukushima. All six supporters launched their new support projects to resolve evacuee's isolation problems. They produced several community cafés and published news-letters making connections between each evacuees and Saitama residents.

By the narrative analysis, each supporter's philosophy of their own action and their way of collaboration were clarified. All the supporters expressed that their own professional skills were advanced by their collaboration experiences.

Importance of the inter-professional collaboration was described in this study. Inter-professional collaboration in emergency faze enhanced into inter-professional network in reconstruction faze also contributed to establishing social support network in time of normal.

1. はじめに

1.1 研究の背景

本稿では、震災発生時から埼玉県において支援活動が続ける『震災支援ネットワーク埼玉（以下、SSN）』のメンバーのうち、6名の専門家が展開した多様な専門領域協働による「社会的ケア」の実践について、それぞれの専門家の視点による「生の声」としての語りを記述する。埼玉における震災支援という同じ“場”を共有した多声的な語りを記述することにより、震災支援の現場に立ち現れた現象をより複層的描くことが可能だと考えられたからである。

『早稲田大学災害復興医療人類学研究所（以下、WIMA）』メンバーの筆者らは、SSNのメンバーとして運営に携わり、特にニーズ調査の分析やアンケート質問紙の開発などの調査研究活動の分野に貢献してきた。SSNは『反貧困ネットワーク埼玉』を母体としている。『反貧困ネットワーク埼玉』は、2008年の年末に「派遣切り」と呼ばれる契約労働者の解雇の問題が顕在化した「年越し派遣村」事件を契機に作られた。貧困問題を社会的・政治的に解決し、人間らしい生活と労働の保障を実現させるという目的から結成されたネットワークである。この『反貧困ネットワーク埼玉』には、生活保護の対象であった当事者を含め、弁護士や司法書士、臨床心理士や社会福祉士、貧困

問題に取り組む市民や学生、労働組合など、多様な職種のメンバーが参加しており、さまざまな規模の相談会の開催から、夜回り相談活動、市民講座、当事者相互がつながる会などを開催してきている。

2011年3月に東日本大震災に伴う原発事故が発生し、福島県を中心に数千人の人びとが埼玉県に避難してきた。『反貧困ネットワーク埼玉』のリーダーシップをとってきた猪股正さんは、そのことを聞き、「何とかしなければ」という気持ちで、「何ができるかはわからないが、とにかく集まってできることを探そう」と周りに呼びかけた。その呼びかけで、日頃から貧困問題や孤立死の問題解決に向けた地域活動に関わってきた市民と法律家や各種専門家らが30名ほど集まり、緊急会合が開かれた。そこで震災支援のための支援ネットワークが立ち上げられ、2,500名もの避難者を受入れた大規模避難所である「さいたまスーパーアリーナ」において支援活動が開始された。

本稿で紹介する6名は、弁護士・司法書士・臨床心理士・システムエンジニア・ソーシャルワーカー・労働者福祉の専門家であり、この「さいたまスーパーアリーナ」で出会い、支援活動を通じてそれぞれの専門性を活かした協働体制が作られていった。それぞれの専門性が合わさることによって相乗効果が生まれたと筆者は考えている。原発事故被災者支援の現場は、それぞれの専門家

の目にどのように映ったのだろうか。6名の多声的な語りを通して、多領域連携による社会的ケアの実相を見つめていきたい。

1.2 多職種協働に関する先行研究

今なぜ多職種協働が注目されているのか。村上(2006)は、1995年発生の阪神淡路大震災における支援の経験から、災害の被災者には身体的・精神的・社会的・スピリチュアルな苦痛が存在し、さまざまな職種のチームによる全人的ケアが必要であることを主張してきた。2004年発生の新潟県中越地震において、阪神淡路大震災を経験した精神科医・看護師・保健師・臨床心理士・精神科ソーシャルワーカーなどの多職種で構成された「兵庫県こころのチーム」は、当時避難所であった新潟県小千谷市の保育園に設置された「こころのケア診療所」で支援活動を行った。兵庫県こころのチームに参加した岩尾(2007:2012)は、想定外で突発的な事態が常に起こっている災害被災地での支援活動において、「さまざまな専門領域による複数の視点からの検討」や、それぞれが持つ「ネットワークの広がり」が有効であると述べる。東日本大震災後の支援活動においても、多職種チームの活動の成果がいくつか報告されている(平野2014;米倉2018)。

国際的な支援においても、多領域連携が推奨されてきている。Richard F. Mollicaら(2013)は、これまでにカンボジア、クロアチア、ボスニア等々世界各地の災害や紛争による避難民のトラウマに対するケアの経験から、臨床事例研究、量的・質的調査、疫学、口述人生史、文学などの方法論を融合させ、さまざまな社会的暴力や拷問の生存者に対する心理・社会的ケアを開発している。Dr. Mollicaが代表を務めるHarvard Program in Refugee Trauma (HPRT)では、スタッフとして精神科医、ソーシャルワーカー、コミュニティオーガナイザー、臨床心理士、NGO専門家、疫学者、神経科学者、小児科医、医療人類学者、ジャーナリスト、神学者という異なる専門家が連

携している。

このような災害・紛争などの緊急時の支援活動のみならず、平常時のさまざまな支援活動において、このような多職種による協働の重要性がますます注目されている。その背景として、支援を必要とする側が抱えるニーズが、個人または団体のさまざまな背景によって複雑に存在していることが認識されるようになったからだと考えられる。

保健医療福祉サービスにおける各専門職団体による多職種連携に関する研究を行った村田(2011)は、現代日本社会では、利用者や支援を受ける側のニーズは拡大化かつ多様化しているとし、単独の職種だけでは利用者の持つ包括的なニーズに対応することには限界があるとしている。その点から、専門職の連携・協働は包括的なニーズに対応するうえで必要になってくるのである。重野(2008)は、2007年に兵庫県で始まった高齢者虐待対応における弁護士と社会福祉士との協働について報告しており、松本ら(2011)は、法曹養成教育における法律職と心理職との協働について報告している。

このように、多くの現場において多職種協働による支援活動が試みられ、その成果として多角的な視点から包括的な支援が可能になることが明らかになっている。

2. 方法と対象

2.1 インタビューの手続き

インタビュー調査が行われたのは、震災および原発事故から3年が経過した2014年の8月から11月にかけてである。インタビュー調査へのご協力をお願いする準備段階として、インタビュアーである学生が支援活動の現場に直接出向き、それぞれの活動に参加している。インタビュアーである支援者6名の主な活動や現場の雰囲気を知り、関係性づくりを図るためである。

実際のインタビュー調査は、各支援者に学生が直接お会いし、半構造化インタビュー調査を行っ

た。会話は、インタビューの同意のもとでICレコーダーに録音した。

インタビューの内容を支援が行われた時期や場面ごとに区切り、語られているテーマ毎に小見出しを付けた。また、いくつかの凡例を利用して実際の語りと説明を区分しやすく試みた。本文中の「(斜字体)」で囲まれた部分はインタビューの語りから抜粋したものであり、「」はインタビューが用いた言葉および表現の中でも印象深く、かつ重要だと思われたものを強調するために使用された。続いて、「』」は実際に存在する団体名といった、固有名詞を扱う際に使われた。

なお本研究は、早稲田大学倫理審査委員会の承認(2013-131(1))を受けている「震災被災者への持続的支援立案のための調査研究」の一環と

して行われたものである。

2.2 インフォーマントのプロフィール

本稿で紹介する6名の支援者は、弁護士・司法書士・臨床心理士・システムエンジニア・ソーシャルワーカー・労働者福祉の専門家である。なお、表1に6名の専門領域及び今までの活動についてまとめて提示する。

3. 結果

6名全員が参加した活動を「さいたまスーパーアリーナでの支援活動」、「旧騎西高校での支援活動」、「避難所の外での支援活動」、の大きく3つの時期に分けて記述する。また、全体の語りを通

表1 インフォーマントのプロフィール

①猪股正さん／弁護士・SSN代表	
今までの活動	日本弁護士連合会の貧困問題対策本部や首都圏生活保護支援法律家ネットワークに所属し、非正規労働や生活保護の問題の制度改善や現場における支援活動等を展開。「派遣切り」が社会問題化した2008年以降、『反貧困ネットワーク埼玉』のメンバーとして、心理的問題や、雇用・生活の問題等を抱えた派遣村民のアフターフォローに携わる。仕事と住いを失くした震災避難者に対して、『反貧困ネットワーク埼玉』の経験を活かし、SSNの結成につなげる(猪股2011)。
②広瀬隆さん／司法書士	
今までの活動	直面している問題の解決だけではなく、問題が解決した後の社会的資源または社会保障の提供までを視野に入れることこそが「本当の支援」という理念のもと、路上生活をしている人々に声をかけて生活保護の説明等を行う月1回の「夜回り活動」を実施。生活保護を受けてからの就職活動や孤立しないための集いを設けるなど、生活保護者を対象にした支援活動を定期的に行なっている。
③萩原裕子さん／臨床心理士	
今までの活動	臨床心理士資格を取得し、心理専門職としてこれまでも心理教育や心理検査の実施、回想法を用いた高齢者の心理的な支援活動を行なってきた。震災後、先輩の臨床心理士から埼玉県臨床心理士会のボランティア活動を知り、SSNの活動に合流。「そこに居させてもらって必要とされることをやらせてもらう。そこにいる方達が求めていることを精一杯する」ということを心がけながら、支援活動を続けている。
④愛甲裕さん／システムエンジニア・SSN事務局長	
今までの活動	IT系法人『情報環境コミュニケーションズ』の代表。「情報環境を整えてコミュニケーションを図ることで問題解決やソリューションを提供していくこと」を企業理念とし、業務の効率化・情報の共有化をサポート。長年勤めていた会社からのリストラを経て一念発起し、「勝ち組のための会社じゃなくて、自分のできる範囲で地域のために何か貢献できることがしたい」という思いから震災支援活動に携わるようになる。
⑤高野昭博さん／ソーシャルワーカー	
今までの活動	「生活保護を受けて路上生活を抜け出す」という波乱万丈な人生を生きてきた体験を基に『反貧困ネットワーク埼玉』の一員として活動に携わる。生活困窮者に対して食料品の手配、生活保護申請の支援、法律事務所等の社会資源につなげるなどの支援を親身になって実施してきた。今回の東日本大震災後では、SSNにも合流。これまでのノウハウを活かした支援活動を行っている。
⑥永田信雄さん／労働者福祉協議会専務理事	
今までの活動	労働・債務・法律・税金・年金・生活設計・住居などに関する相談をはじめ、就労・子育て・介護サポート・生きがいづくりなど、地域の働く人々の暮らしの安定を目指してさまざまな活動に携わってきた。また、その活動を介して専門家・自治体・経営者団体・生活協同組合・各種NPO団体等と連携を行ってきた経緯があり、行政や専門職団体との間に太い人脈を形成している。

して抽出された「活動後の支援者達の気づき」という項目についても述べていく。

3.1 さいたまスーパーアリーナでの支援活動

震災発生から7日後の2011年3月18日、およそ1,600人にも及ぶ福島県沿岸部の人々がさいたまスーパーアリーナに避難してきた。しかし、避難所としてのスーパーアリーナの状況は決して良いものではなく、着の身着のまま避難してきている人、家族と離れ離れになってしまった人、体調を崩している人などが一つの場に集まっていた。アリーナ自体も天井が落下している部分もあり、限られたスペースで心身に不調を感じながら落ち着かない日々を過ごしており、その当時の悲惨な状況は、時間が経っても記憶が鮮明に残るほどのものであったと、支援者達は語る。

支援者達はこういった悲惨な状況の中で、今の状況で何が最優先されるべきか、また自分は何ができるか、を考えながら支援活動を展開した。

3.1.1 ニーズ調査の実施

SSNの代表である猪股さんは、相談・支援活動に先立って、まず大規模避難所に集まった避難者がどのような状況にあり、具体的にどのような困難に直面しているのかを把握する必要性を感じた。そのために、SSNの2～3人が1グループになって館内を回りながら困っていることや体調のこと、必要な物資など、避難者の方達の生の声に基づくニーズ調査を行なった。なお、本稿におけるニーズ（needs；必要）は、社会福祉領域における基礎的な概念、つまり目指すべき姿・状態を指すものとしてとらえる（岡本 2013）。このニーズ調査の結果をもとに、支援者達は多岐にわたる各々の専門領域を生かした支援活動を始めていった。

当時のニーズ調査結果の一部は、協力要請に応じて内閣府にも提供した。結成当初からSSNは、対象規模が数千人から数万人にも及ぶ大規模アンケート調査を、WIMAと協働して7年間毎年行っ

てきた。アンケート調査の内容は、生活状況、経済状況、就労状況、住宅環境、からだの状態と生活習慣、こころとストレスの状態、放射線被曝の受け止め方など、被災者のおかれている状況を総合的に把握する項目群で構成されている。筆者らの研究成果は、震災発生後の経過年数によって変化するニーズを明らかにし、それに基づいた支援活動に役立ってきた。

愛甲さんは、この大規模調査の重要性について次のように語っている。

「(愛甲さん) PTSD (心的外傷後ストレス障害) など、精神的苦痛がどのくらいのものかを、心理テストを用いて数値として客観的に出すことができました。行政や政治を動かすためにも、こういう客観的なデータとして集めていくことをしないと周囲を説得もできない。それはすごく重要だと思っています」

3.1.2 『なんでも相談』コーナーの設置

調査を通して把握されたニーズへの対応が必要だと思った猪股さんは、弁護士や法律家のみならず、臨床心理士や社会福祉士、精神保健福祉士、教育の専門家、あるいは労働組合など、多領域の専門家達に呼びかけ、さまざまなニーズに対応するための相談活動を始めた。

相談所の受付を臨床心理士が担当し、多くの不安や苦しみを抱えながら相談場所に訪れる避難者の方達の悩みに耳を傾けた。話を聞くなかで問題点をアセスメントし、その解決策に合わせて、同じチーム内の各種専門家に案内する仕組みが作られた。さまざまな専門家が関わっていたことから、生活や法律の相談を弁護士や司法書士チームが、介護や福祉的な対応が必要となるときは社会福祉士チームが、心のケアが必要となるときは臨床心理士チームが担当するというチームによる相談活動ができた。

『なんでも相談』コーナーの受付を担当した臨床心理士の萩原さんは、

「(萩原さん) 何を今困っているのかを簡単に言

語化できるような方は少ないので、臨床心理士が窓口になってゆっくりとお話を聞かせてもらい、必要に応じて相談に来た方が知りたいことを整理するお手伝いしながら、それを司法書士さんや弁護士さんにつなげるようなことをしていました」と語り、ニーズに合わせて他の専門職と避難者をつなげる架け橋のような役割が重要だったと語る。

相談コーナーを訪れる人々は、多いときで1日に100人を超えることもあった。さまざまな悩みや問題に関する相談の半数が「メンタルの問題」である一方で、生活資金の確保といったような、緊急事態を生き残るための切実な悩み相談が多かった。法律の専門家として相談活動を行っていた司法書士の広瀬さんは、当時のことについて語る。

「(広瀬さん) 毎日受けた相談というのは、法律相談よりもお金の相談ですね。福島信用金庫にはお金があるけど、お金を下ろすにも通帳やカードとかを全く持ってきていなくて、身分証明書も印鑑もないというような状況。要は、目の前の生活するためのお金がないという状況。みんな切羽詰っていました」

こうした中で、今回の支援活動を今後も活かせるような形で残すことが重要だと思った広瀬さんは、埼玉県に対して調査結果の報告と要望書を出すなどの活動を行った。

「(広瀬さん) 資料集やマニュアルみたいなものを作って、みんなで共有できるように配布しました。(中略) 次に大規模災害が起きたときにはいい参考資料になると思って、今も保存してあります」

また、当時の避難所には性的被害を受けた女性達もいたことから、女性相談の経験者がハンドマッサージをしながら話を聞く女性専門の相談コーナーも作られた。こういったニーズ調査や相談活動は、毎日朝から夜の21時まで行われ、開始前後でSSNを含む避難所全体の支援メンバーが集まるミーティングが開かれていた。

「(猪股さん) 毎日みんなで集まって、その日のニーズ調査の結果や、避難者からの実際の声などを報告し合って、今後、どのような情報と支援を提供する必要があるのかを確認し合ったりしました」

「(広瀬さん) 朝のミーティングでは、人工透析が必要な人や、食事制限中の人への対応などの医療問題、住宅ローンの問題、子供の問題という最も緊急を要する支援について話し合いました。夜のミーティングでは、その日の振り返りをしていて、一番多いときでSSNを含む避難所全体の支援者が90人ほど集まっていた」

このような『なんでも相談』の活動は、さいたまスーパーアリーナの避難所が閉鎖される3月末までの13日間継続され、延べ800人以上の専門家達が参加し、合計1,349件の相談に対応することができた。

3.1.3 情報に関するニーズと対応

ニーズ調査と相談活動の中で見えてきたのは、情報に関するニーズであった。次々と発表される特例措置などの政府による情報や、被災地に住む家族の安否確認、埼玉に避難してきた方々の名前や、得られる支援などの情報対応が必要になってきたのである。そこで「情報班」が作られ、インターネットを利用して必要な情報の収集と伝達といったサービスが提供された。

愛甲さんは、避難所に公衆電話を設置するために回線工事を行っていた工事業者と交渉を重ね、インターネット回線をひくことに成功した。そして、半年前に立ち上げたばかりのITサポート会社から11台のパソコンを持ってきて避難所のインターネットコーナーに設置した。しかし、避難者の多くはパソコンに慣れていないお年寄りであったため、年配の避難者にも必要な情報が渡るように工夫する必要があるがあった。

「(愛甲さん) 高齢者になると、知りたいことが山ほどあるのに自分で調べられない。そこで“インターネットでなんでも調べます、ご相談くださ

い”と、ダンボールで作った看板を背中につけて歩きまわりました。186名ほどのボランティアとともに、被災者の皆さんの知りたいことを調べたり、パソコンの使い方を補助したりしました。そのうちに、この活動を聞きつけた富士ゼロックスさんが、印刷機を提供してくださって、そういう情報を印刷してお渡しすることができるようになりました」

受付を設けずに避難者を無制限に受け入れていた避難所は、ピーク時の避難者数が約2,500名にもものぼった。避難所内の避難者の状況や支援に関する情報も十分に行き渡っていない状況であったため、SSNでは誰がどこにいるかを正確に把握するための調査用紙を作り、避難元の住所・氏名などの情報と避難所内での位置情報を記録した被災者名簿を作成する作業を行った。

高野さんは、ソーシャルワーカーとして相談活動に参加する中で、日に日に変化していく情報をできるだけ多くの避難者に伝えるために、共通するニーズを新聞という形で発信する取り組みを始めた。

「(高野さん) 相談を受けるだけじゃなくて何か発信できるものはないかということで、手書きの新聞をみなさんに配り始めました。銀行のことが一番多く載っていて、あとは、なんでも相談のこと、無料で入れる住宅といった情報です」

3.1.4 避難者と支援者の相互交流

その傍らで、情報班は『ふくたまボード』という大きなメッセージボードを作り、福島の人達からの埼玉の人達への感謝の言葉や埼玉の人達からの応援メッセージなど、福島と埼玉の人達が交流できるような活動も行なった。この『ふくたまボード』に寄せられた数々のメッセージは、支援活動に参加した人々にとっても大きな励ましと力になった。猪股さんは、いわき市から避難してこられた30代の女性の次のようなメッセージを記録に残している。

「知人の安否もわからず、原発の恐怖にさらさ

れながら生活するのは地獄のようでした。小さい子供を抱えながらライフラインが停止した不安は大きく、精神的に追い込まれていたころ、アリーナの情報を知り、受け入れてもらうことができました。ボランティアの方々的一生懸命に働いている姿を見て、いつか私も誰かのお役に立てるようなことをしたいと強く思いました。震災で多くのものを失ったことは辛く、悲しいこともたくさんありました。しかし、埼玉で得ることのできた人脈や人を思いやる気持ちは、地震や津波では壊されないとても大事なものです。埼玉県のみなさん本当にありがとうございます」

支援者達はこうしたメッセージから、絶望的な状況の中でも強く生きる人間の力に気づかされ、むしろ自分が励まされる体験をしたという。また、支援者達は避難者に何かを提供する立場ではなく、「もちつもたれつです。お願いしたりお願いされたり (高野さん)」する中で、「やっぱその足りないものを何とか調達をしたり一緒にやる (永田さん)」ことの重要性に気づいたようである。このように支援者達は、さいたまスーパーアリーナでの支援活動を振り返りながら、「多くの人々に巡り合い、また支援“する”側と支援“される”側という関係性を超えて、お互いがお互いを支え合うことの大切さや喜びを得ることができた (猪股さん)」のであろう。

3.2 旧騎西高校での支援活動

2011年3月末をもってさいたまスーパーアリーナ避難所は閉鎖され、避難された人達は埼玉県の各地域の公共施設等に分散したり、あるいは世帯毎にアパートへと移っていった。移動先の決定は、原則として個人の判断に委ねられたが、双葉町の約1,400人は、当時の井戸川克隆町長の引率で加須市の騎西高校へと避難することになった。騎西高校は2008年に閉校になっていた県立高校である。

当初の騎西高校の様子について、広瀬さんは「プライベートも何も無いところ」でスーパーア

リーナの時と同じく悲惨だったと表現しているが、その状況も徐々に変化していった。騎西高校に移った避難者数は1,500人にも及んでいたが、徐々に借り上げ住宅など新しい居場所を見つけて移っていく方達が増えていったのである。また、騎西高校で寄せられる相談内容も、「お金をどこで下せるかといった緊急的なもの」から「損害賠償の問題や後見制度活用といった長期的なもの」へと、その質が変わっていった。

支援者達は、スーパーアリーナで行なってきた相談活動や情報収集および伝達などの支援活動を続けながら、避難所から離れた人々へのアフターフォロー活動を行なう必要性があったと語る。

3.2.1 『なんでも相談』活動の実施と変化

埼玉県の各地の避難所へ移動していく避難者に合わせて、加須市、川口市、土呂町などの各避難所での相談活動が行われた。加須市の騎西高校での相談活動は、廊下のスペースに衝立と机と椅子を置いた相談ブースが三つ設置され、受け付けは臨床心理士が担当し、法律家が相談ブースで相談を受ける形で行われた。

高野さんは、騎西高校に設置された相談所に、火、木、土の週3日間駐在して重点的に関わった。騎西高校の校内を巡回し、相談が必要そうな人に声をかけて、希望があれば相談窓口につなげていくコーディネーター的役割を担った。1日に平均して18件程度の相談が窓口には寄せられ、午後1時から5時までの限られた相談窓口開設時間をフル活用してなんとか相談を消化する状況であった。一見して生活は落ち着いてきているように見えるものの、生活環境が変わったことによる認知症の発症や、家族離散による精神の不安定など、実際には日を経るごとに肉体的・精神的に追い詰められていく避難者が多かったと高野さんは語る。

3.2.2 孤立防止のためのアフターフォロー活動の実施

騎西高校避難所が開設された当初は週3日の頻度で行なわれていた相談活動が、避難所を離れる人が増えるにつれて週1日の活動へと減っていった。行き先が決まって避難所から個別に転居する人達が増える一方で、それができずに避難所に残された人達がいることに、萩原さんは何かしらの危機感を感じていた。こうした状況の中で猪股さんは、避難先の分散という状況から生じ得る避難者の孤立防止のためのアフターフォローの活動を模索しはじめた。

「(猪股さん) 集団の避難所にいれば、必要な情報や物資の提供もしやすい。だけど、みなさん避難所から出ていって違うところへとバラバラになっていって、必要なニーズが見えにくくなってくるし、情報や物資を提供しようとしても居場所などが把握できなくて必要なものが届かなくなりました」

猪股さんは、「福祉的な対応が必要な人をどうケアするかというもう一つの課題」を解決するために、埼玉弁護士会や埼玉司法書士会と連携して各方面にアフターフォローとしての相談活動の必要性を根気強く訴え続けた。その結果、双葉町役場からの理解を得て、双葉町の社会福祉協議会と副町長が行なう「福祉班」会議やアフターフォロー活動にSSNも参加できるようになった。

孤立防止のための居場所づくりが重要であると考えた猪股さんは、騎西高校以外の小さな避難所に出向いて相談を行なう「巡回相談」にも積極的に参加した。埼玉県内の各自治体関係者、埼玉司法書士会などの士業団体、SSNや早稲田大学などの民間支援団体が集まった官民協同支援を目指す『震災対策連絡協議会』（辻内ら 2012）では、埼玉県内の各地に移って行った避難者が気軽に参加でき、お茶を飲みながら同郷の福島の人達と交流したり、困ったときはその場にいる専門家にすぐに相談ができるような「カフェ相談所」の設置を積極的に提案した。

3.2.3 『震災つながる電話相談』

埼玉県各地に移った避難者の孤立を防ぐ目的から、生活に関するさまざまな相談に対応する『震災つながる電話相談』が2011年の6月16日から3日間にわたって実施された。この電話相談には義援金の支給や一時帰宅の情報にアクセスできないという相談や、家財道具などの生活物資の不足に関する相談が多く寄せられた。

災害の傷跡が癒えずに苦しんでいる人々や、慣れない場所での生活で孤立していく人々が多い状況で、特に避難者達の自殺の危険性を懸念していた広瀬さんは、孤立に苦しんでいる電話相談をしてきた避難者のエピソードを次のように語った。

「(広瀬さん) 一番印象に残っているのは、福島から避難してきている方から受けた電話相談です。その方は、個別に避難してきている方でした。避難中に家族がバラバラになってしまって、福島からなんとか埼玉県内や東京都内まで避難してきたけれど、誰も知り合いがいない状況に追い込まれていました。電話先でずっと泣いている。家族みんなで死のうと思っていると。(中略) こうしたケースがあるってことは、誰ともつながらずに孤立している自殺予備軍が膨大にいるということ、今後そういう方々のケアが大きい課題になっていくと思います」

実際に困っている避難者がたくさんいるにもかかわらず、支援の手が届かない。しかも、そういった状況の明確な把握すらもできていなかったのである。SSNとWIMAは、こうした現状を把握するための大規模アンケート調査を、双葉町役場や震災対策連絡協議会と協力して行う準備を始めた。

3.2.4 情報環境の整備

愛甲さんは、騎西高校に役場機能ごと避難してきた双葉町役場から58台のパソコンが必要だということを知り、ソーシャルネットワークや前職のつながりを利用し、各社メーカーに寄贈をお願いした。その結果、中古業者を含め21社が手をあげ、

その中で台湾メーカーのASUS社に寄贈してもらうことになった。パソコンの寄贈のおかげで、避難者が生活していた騎西高校の40に及ぶ各部屋に最低1台、体育館、武道館、生徒ホールなどの広い部屋であれば5台のパソコンが設置され、さらにNTTの好意から全校内で無線LANが使えるようになった。そして、各部屋においてパソコンで調べた情報を提供するリーダーを決め、できるだけ多くの人に情報が渡るように心がけた。夏頃には、各部屋に1台37インチのテレビが赤十字社から寄贈され、より情報が得られやすくなった。このように、企業やさまざまな団体からの協力を受けながら情報環境を整えていくことができた。

3.2.5 支援物資の配布からつながりの構築へ

永田さんは、騎西高校へと避難所が移る前から支援物資の調達や分配等の活動に携わってきた。避難所が閉鎖され、避難者も市営団地や民間アパート等へ移ることになった段階で、永田さんは避難所で知り合った人々から、引っ越し先の生活用品の不足や、支援物資が必要な場所に行き届いていないことを耳にする。そこで、生活用品を準備し、必要な人の元へと届ける支援を開始した。その際にもこれまでの活動で構築されてきた永田さんの人脈が活きることとなり、物資が集約されている場所の把握や分配の手段、分配時のマンパワーの確保などに遺憾なく発揮されることとなった。

一方で、避難所を離れた人々がバラバラになったことで、今まで作り上げてきた心の絆とも言うべきつながりが崩壊しつつあることに気づいたと永田さんは語る。そこで、避難者に対する支援物資の調達・分配を行いつつ、次の支援として避難者同士、支援者同士のつながりの維持活動に取り掛かることになった。

大規模避難所から個別避難に移っていく状況の中で支援者達は、その時々ニーズを把握し、それに合った支援とは何かを模索し続けながら支援活動を行っていった。この騎西高校は、2011年4月1日から2013年12月27日までの2年9か月の間

避難所として機能した。東日本大震災において、騎西高校は最後まで残った避難所として知られる。

3.3 避難所の外での支援活動

支援者達は、さいたまスーパーアリーナや騎西高校での支援活動以外にも、さまざまな活動を展開している。SSNで事務局の役割を担うようになった愛甲さんは、会議の議事録作成や報告、助成金申請と管理、そして活動内容や県内各地の交流会の様子等に関する情報発信を、2011年7月から継続して現在も行なっている。

3.3.1 交流会・コミュニティカフェの運営支援

震災・原発事故から7年が経過した段階で、埼玉県では避難者同士の交流会・コミュニティカフェが40ほど存在している。愛甲さんは、2012年から所沢市の『青空あおぞら』、新座市の『新座さいがいつながりカフェ』、春日部市『春日部つながりカフェ』の運営に参加している。

避難所で支援物資の調達・分配を行ってきた永田さんも、避難者同士のつながりや支援者同士のつながり維持のために、交流会やサロンの支援活動を行っている。きっかけは、2012年3月に企画された避難者の旅行イベントであった。この旅行は発災後1年が経過したことを受け、県外避難している人々が久しぶりに福島県へ旅行することで旧交を温めることを趣旨としたものであった。イベント参加者の中には1年ぶりの再会を果たす者もあり、その喜ぶ姿を見た永田さんは、避難先の地域からはなかなか外に出られず、各地に散らばった避難者同士が集まる機会が少ない現状と、避難者同士の交流が望まれていることを改めて認識し、サロンの運営支援に乗り出すこととなった。

3.3.2 避難者支援広報誌の発行

永田さんは、支援者同士が横のつながりを持ち、幅広いネットワークとして交流や支援を推進する目的から、埼玉県内に広がる各サロンのリー

ダー達が集まって情報交換を行う場として、2012年より『福玉会議』を開催している。それに加え、県内に散らばる避難者の交流を深めるために『福玉だより』の発刊にも力を入れてきた。創刊号は、2012年3月に福島旅行の案内のために作成され、移動中のバスの中で配布された。福島旅行で再会を果たした避難者の声を共有すべく、2012年4月に次号を発刊。好評を博した福玉だよりはその後、ほぼ月間で発刊されることとなる。

「(永田さん)『福玉だより』を発行して、みんなに勇気を出してもらおう。もう一つは、情報。いろんな場所でいろんな時にやるという情報を届けることで、行動を起こしてもらって出会いにつながってくれればいいなと思います」

『福玉だより』から発信される情報は、発災後7年が経過した今でも避難者同士をつないでおり、いくつもの「再会」を手助けし続けている。

3.3.3 支援者研修講座の開催

臨床心理士として相談活動を続けてきた萩原さんは、避難者への支援活動に加え、支援する側を対象にした研修活動も行なってきた。2012年の『ゲートキーパー養成講座』では、対人支援の基礎として傾聴をもとにしたロールプレイング体験などのトレーニングが行なわれた。そして、2013年から行われている『避難者支援オーガナイザー講座』では、悩みを傾聴したうえで法律・福祉・行政の各窓口や民間支援団体といった社会資源につなげるためのワークショップを実施している。

「(萩原さん)今までは、臨床心理士は現場で臨床をやらなきゃ意味がないと思っていただけ、臨床心理学を教えた体験が役に立ったと感じ、とても嬉しい経験でした」

このように支援者達は、避難所の中での支援活動だけでなく、幅広い視点から避難者を支えるためのさまざまな活動を行ない続けている。

3.4 活動後の支援者達の気づき

今回の支援活動に参加したことは、6名にとっ

でも意味深いものであり、専門家としての今後の活動にも大きく影響しているようである。

震災発生直後から続けて被災者の人々と関わってきた猪股さんは、活動前のことを振り返りながら「支援活動に参加することで得たものも多く」、その一つとして「ネットワークの広がり」について語る。猪股さんは、さいたまスーパーアリーナでの取り組みを通して、それまでは接点があまらなかった多領域の専門家に出会い、そのつながりを生かして『よりそいホットライン』という新たな支援活動を行なうようになった。『よりそいホットライン』は、2011年10月に被災三県である岩手、宮城、福島から始まり、2012年3月より内閣府の事業として全国展開し、埼玉でも開始された。生活や暮らしに関する相談、DVや性被害、性的マイノリティの相談など、さまざまな相談を24時間受け付け、内容に応じて法律・福祉・行政の各窓口や民間支援団体へつなげる「問題解決型」の電話相談である。この『よりそいホットライン』の埼玉センターの代表を担うことになった猪股さんは、「今までの支援活動で出会った人々が参加してくれた震災支援の取り組みはその後の活動にも確かに繋がっている」という。

広瀬さんは、「他人や社会のために自分に何かできることがあるなら」という気持ちから、さまざまな支援活動をしてきた。3.11が持つ意味、自分が得たものについて、広瀬さんは次のように語った。

「(広瀬さん) 3.11は、私も含めていろんな方にとって、自分や今までの社会のあり方を振り返る転機に、また生きることと死ぬことの問題を深く考えるきっかけになったのではないかと思います。多くの方がボランティア活動をして、みんなが電気を節約したり、原発反対運動が盛り上がり、今までの自分の暮らしや社会の動きを考えたのでしょね。震災はとても悲惨でつらいことだけど、いろんなことを考えるきっかけになっし、お互い助け合えることにも気づくことができたと思います」

萩原さんは、震災と原発事故によって避難を余儀なくされている方々の状況に直面して、起きてはならないことが起きている不条理さや、専門職としての無力感をつらく感じたと言語。しかしその一方で、絶望的な状況で必死に生きている東北の人々や、少しでも力になればと頑張る他の専門職の姿に感動したという。

「(萩原さん) この経験は、自分の人生の糧になっていると思います。東北の方と、支援の方と、誰かとつながった感覚は、私の人生の幅を広げる体験になりました」

愛甲さんにとって、3.11は日本人の原点を気づかせてくれるような出来事であった。それを感じたのは、相馬市での支援活動をしているなかで出会った60代の女性の語りである。

「(愛甲さん) 集会所で出会った60代のご婦人によると、結というのはお互い様、皆で助け合うという福島の言葉。それを聞いて日本はすごい良い国だなと思って。だから3.11は、そういう日本人の原点を気づかせてくれた出来事だったと思って」

貧困問題に真剣に向き合う中で、今回の支援活動に参加した高野さんは、今後も継続して避難者支援に関わっていきたくて語る。

「(高野さん) 避難されている方は、賠償だけでなく、今後の生活を維持していくために何をすべきか、日々多くのことと戦い続けている。その戦いに関わることを決めた以上、ここで折れたら自分の負けだと。そう思っている以上、これからはずっと関わっていくでしょうね」

高野さんの「最初からこの人とはずっと付き合い合っていくんだ」という姿勢が相手にも伝わり、相談する側も安心して腰を据えて高野さんと関係性を築いていくことができる。相談者にとっては、高野さんが傍に居続けてくれること自体が大きな支援になっているのだろう。

最後に、永田さんは今回の支援活動を通して、福島県の人達だけでなく、埼玉県に住んでいる人達との新しい関係性ができたと言語。

「(永田さん) もちろん、避難生活を送らなくてもよい状況が望ましいが、震災をきっかけに多くの人々と知り合うことができたこと、一緒に何かに取り組むことができることはすごくありがたい。それは自分にとって、新しい人生、楽しさを与えてくれることであり、よかったなと思えることです」

この永田さんの言葉からは、今回の支援活動が「支援者」と「被支援者」という上下関係ではなく、お互いに「助け合う」という言葉のもと一緒に歩みを進めてきたものであったことが伝わってくる。

4. 考 察

4.1 埼玉における多職種による協働の意義

6名の支援者達の協働関係は、一つの専門領域による支援活動では困難と考えられる組織的かつ長期的な支援活動を展開させた。

さいたまスーパーアリーナにおいて、異なる専門家達がグループになって避難者の声を集めたニーズ調査をもとに、大規模アンケート調査を作成、実施することによって多様な専門領域から被災者が置かれている状況を複合的かつ多角的な視点で把握することができた。このニーズ調査の結果によって、心のケアだけでなく、住居やお金のような生存の問題、医療・福祉の問題など、さまざまなニーズに対して各種専門家がチームになって対応する必要性が明らかになり、震災直後の避難所における『なんでも相談』の設置につながった。また、これらの調査結果は、震災直後の避難所だけでなく、避難所の外での支援活動や避難所閉鎖後における孤立防止のためのアフターフォローとして『震災つながる電話相談』の実施や交流会・コミュニティカフェの運営などにもつながり、先を見据えた長期的な支援活動を可能にした。大規模アンケート調査は、現在も継続して実施されており、時間経過とともに変化する避難者のニーズを把握し、最も必要とされる支援活動を

捉えることを可能にした。ここに多職種協働の利点があると言えるだろう。

4.2 ネットワークの構築

多職種協働によるもう一つの利点として、各専門家が持つネットワークの構築が考えられる。さいたまスーパーアリーナにおける震災直後の支援活動では、支援活動が始まる前のミーティングと支援活動が終わった後の全体ミーティングが毎日行われていた。このミーティングは、避難所の外で活動する支援者の広域ネットワークにまで繋がっていった。被災者のニーズが時間の経過とともに変化していく中で、多領域の専門家間におけるネットワークの存在は、被災者の孤立防止のために交流会や相談の場を設置、必要とする情報や物資の提供など、さまざまな事態に対応できる臨機応変な支援かつ中長期にわたる支援活動を可能にすると考えられた。掛川(2010)は、J. LipnackとJ. Stampsの「ネットワーキング」理論(1982)をもとに、ネットワークの特徴として、①全体と部分の統合、②あらゆるレベルの重要性、③分権化、④複眼的、⑤多頭的、をあげており、本事例でもこれらの特徴が確認できる。埼玉の震災支援の場では、多職種支援者と被支援者間の1対1の関係という小さな部分としてのネットワークが、臨床心理士会と弁護士会と司法書士会同士の関係といった全体としてのネットワークに発展していく現象が確認できた。あらゆるレベルの重要性とは、支援者と被支援者の1対1の関係というレベルから、各支援者グループと被支援者グループの関係というレベル、さらには被災住民と支援行政というレベル、といったあらゆるレベルにおいて重層的にネットワークが形成されたことを指す。また本事例で認められた分権化とは、ある職種がある職種を支配するというヒエラルキーが成立するのではなく、それぞれの職種が対等な関係性で協働できたということである。加えて、各専門領域のリーダーが多頭的に存在することにより、ニーズや問題に対して各々の専門知を

活かした複眼的な視点や意見を共有し、解決を目指したという「ネットワーク」の特徴も確認できたと考えられる。

また、上野谷ら（2013）は、「災害ソーシャルワーク」という概念を用いて被災地の実践知を今後の地域のコミュニティ作りに活用していくことの重要性について述べている。支援活動後の気づきの一つとして紹介した「震災での支援活動がその後の活動につながっている」という語りからもわかるように、本研究においても災害時の多領域協働がもつ、平常時の問題解決への応用可能性が期待できるといえるだろう。さらに、こうした支援グループ内または支援グループ間で定期的に集まり、その日の活動や被災者からの声を伝えるなど、それぞれの専門知識に基づいた情報交換や意見を共有することは、支援における多様な専門的見解の有効活用につながると考えられた。6名の支援者達は、異なる専門性を有する者による単純な分業方式の支援活動ではなく、岩尾（2012）が述べているような「今必要とされるニーズを把握し対応しながら、その後の支援にもつながるような支援活動を考える」といった同一の目的を共有していると考えられた。この同一の目的の共有は、支援者同士の人間関係やチームワークを大切にすることにつながると同時に、各自の専門性が最大限生かせるような形を取りつつも、目先のことだけでなく長期的な支援計画が立てられるのである。

4.3 専門職としての成長

最後に、多職種協働は支援活動そのものを有効にするだけでなく、各専門家の「専門職としての成長」を促すことがわかった。自分とは異なる専門領域の働きに接することで、専門職としての視野が広がると同時に、改めて支援活動において専門職である自分はどうかあるべきかを考える機会につながっていることが多く語られている。

広瀬さんは、問題に対して即効性のある解決ができない状況が多い中、その場でのニーズや問題

を解決して終わりではなく、寄り添いながら自分ができる心理的ケアを考える臨床心理士の働きを見て、「必要とされる心理的ケアとは何か、また限られた資源の中でどういった心理的ケアが実際に可能であるかを常に考えさせられた」と語る。司法書士としてクライアントに向き合う際に、クライアントの心理的なケアを同時に行うことを目指すようになったのであろう。一方で、臨床心理士の萩原さんは、相談活動の中で「弁護士や司法書士のなんでも来いって感じで困っていることを的確に把握し、解決法を提示する」ような即戦力や安定感について語った。この萩原さんの語りからは、心理的な悩みに対する受容と共感を軸とした臨床心理士としての活動に加えて、現実的な問題解決型の相談活動の重要性に気づいたと考えられる。こうした協働による支援活動の中で、専門家達は自分の専門性とは異なる多領域の専門性に触れることができ、お互いの専門性を補いつつも、それぞれの専門性が有効に生かされる支援活動とは何かを考えさせられたのであろう。

また、臨床心理士が司法書士や弁護士の要望に応え、対人援助の基礎を学ぶ『ゲートキーパー養成講座』を実施、司法書士や弁護士が臨床心理士を対象に社会的資源をどう活用するかに関する『避難者支援オーガナイザー講座』を実施するなど、異なる領域の専門性を学び身につけることで、自分の専門性の質をより高めるような動きもあった。

このように多領域協働による支援活動は、自分とは異なる分野の専門家達と接し協働する中で、一人の専門家としても多くのことを感じ、「協働による学びの場」になっていたと言えよう。この専門職としての成長は、支援者個人の可能性だけでなく、更なる多職種協働を構築する可能性にもつながることが考えられる。

4.4 本研究の限界と展望

本研究の意義としては、東日本大震災後の支援活動の同じ場を共有した専門職の多声的な語りか

ら、「多職種協働による社会的ケアの実相」を見つめることができたことが挙げられる。一方で今回の調査研究は、埼玉県にて支援活動を展開した専門職側の体験に焦点を当てていることから、あくまでも多職種協働による支援活動報告に関する一事例に過ぎないという限界が存在する。現在、多職種協働の意義をより実証するために、今回の支援活動の現場で行ったフィールドワーク調査をもとに、被災者（被支援者）側の視点から支援活動を見つめ、その意義を考察している。また、埼玉県における多職種協働によってメンタルヘルスの危機的状況が解決に導かれた事例検討を行っており、その研究成果を今後随時報告していく予定である。それによって多職種協働の意義がさらに実証できることが予想される。

5. 結 語

本稿では、筆者らがメンバーの一員として関わったSSNのメンバーのうち、専門性の異なる6名の語りをもとに、震災・原発事故後、埼玉で行われた多領域協働による社会的ケアの実践の姿を描いた。災害後、刻々として変化する状況に合わせて、支援者達ひとりひとりが、どのように考え、どのように行動したのか、そしてどのように協働していったのかが描けたものと考えて。また、今回の支援活動は、6名にとっても意義深いものであり、それぞれの専門家としての今後の活動に大きく貢献できるような経験であったことも確かであろう。

筆者ら早稲田大学の教員・研究者・学生による調査・研究・支援チームは、これらの弁護士、司法書士、臨床心理士、システムエンジニア、ソーシャルワーカー、労働者福祉の専門家達と出会い、学術活動が社会の現場の問題解決に直接的に役立つという、極めてエキサイティングな経験をする事ができた。災害があったからこそ共通の目的を目指して協働するという、とても貴重な出会いである。

多職種による支援活動の重要性が強調されているものの、日本において実践事例に基づいた実証的成果の蓄積は十分であるとは言えない。その点を踏まえ、非常時に多職種の専門家らが自然に集まり、ここまでの成果を成し遂げた今回の事例は、日本の実証的成果において評価できる一事例になるのではないだろうか。より効果的な支援を目指すためには、さらなる調査研究やそれらに基づいた実践が必要であるが、その一歩を踏み出した例として、災害時に限らず、経済的困窮者、病者、障害者、移民、難民、マイノリティ、さまざまな支援のための調査研究にも活かしていきたい。

<謝辞>

インタビューにご協力いただきました、震災支援ネットワーク埼玉（SSN）の、猪股正さん、広瀬隆さん、萩原裕子さん、愛甲裕さん、高野昭博さん、永田信雄さんに感謝申し上げます。

執筆協力：震災支援ネットワーク埼玉（SSN）の皆様、早稲田大学人間科学部辻内研究室9期生学生（間宮太郎、萩原万智、鈴木悠紀、赤野大和、竹永奈緒子、関菜衣子）

<参考文献>

- 平野隆之. 2014. 「大震災と地域福祉の課題—2010年代」平野隆之・原田正樹（編著）『地域福祉の展開（改訂版）』放送大学教育振興会：176-187.
- 猪股正. 2011. 「県外避難者支援と専門家・市民・行政の連携（大震災と法律家の仕事）」『法学セミナー』56(8・9)：54-55.
- 岩尾俊一郎・葛山秀則・西村充宏. 2007. 「災害時の精神保健活動における他職種連携の意義；中越大震災時の兵庫県こころのケアチームの活動から」『病院・地域精神医学』49(3)：42-44.
- 岩尾俊一郎. 2012. 「災害時のこころのケアチームの活動」『病院・地域精神医学』55(1)：61-63.
- J. Lipnack and J. Stamps. 1982. Networking, the First Report and Directory. New York: Doubleday & Company, Inc. (ISBN 0-385-17772-0 AACR2)
- 掛川奈美. 2010. 「災害と地域ネットワーク」西尾祐吾・大塚保信・古川隆司（編）『災害福祉と何か；生活支援体制の構築に向けて』ミネルヴァ書房：93-106.
- 松本克美・吉田容子・村本邦子・高坂明奈. 2011. 「法曹養成教育における法と審理の協働；立命館大学法科大

- 学院・リーガルクリニックⅡ（女性と人権）と同大学院応用人間科学研究科「司法臨床」科目の連携」『法と心理』11(1)：99-102.
- 村上典子・小笹裕美子・村松知子. 2006. 「災害における心身医学；阪神淡路大震災、新潟中越地震の現場の経験から」『心身医学』46(7)：655-660.
- 村田真弓. 2011. 「医療福祉専門職の多職種連携・協働に関する基礎的研究；各専門職団体の倫理綱領にみる連携・協働の記述から」『大妻女子大学人間関係学部紀要』13：159-165.
- 岡本秀明. 2013. 「福祉ニーズの概念整理と高次の福祉ニーズの充足に関連する要因；地域における高齢者の社会的な活動参加ニーズを対象にして」『和洋女子大学紀要』53：45-57.
- Richard F. Mollica. 2013. Textbook of Global Mental Health: Trauma and Recovery, A Companion Guide for Field and Clinical Care of Traumatized People Worldwide. Boston: Harvard Program in Refugee Trauma. (ISBN 9781257995899)
- 重野妙実. 2008. 「兵庫社会福祉士会在宅高齢者虐待対応専門家チームの取組み；弁護士との協働作業から見えてきた社会福祉士の専門性」『神戸親和女子大学福祉臨床学科紀要』5：39-45.
- 辻内琢也・増田和高・千田瑛子・永友春華・伊藤康文・中上綾子・鈴木勝己・猪股正. 2012. 「原発避難者への官民協同支援体制の構築；埼玉県を事例に」『日本心療内科学会誌』16(4)：261-268.
- 上野谷加代子（監修）. 2013. 『災害ソーシャルワーク入門；被災地の実践知から学ぶ』中央法規.
- 米倉一磨. 2018. 「なごみの活動から；震災における心の多職種チームのキセキ」前田正治編『福島原発事故がもたらしたもの』誠信書房：199-227.